

【深刻化する中国の水問題】

アオコの異常発生は、中国の環境汚染と水問題の深刻さを映し出した。5月末、中国東部の江蘇省と浙江省の境にある太湖でアオコが異常発生した。6月に入り、安徽省の巢湖でもアオコが発生した。いずれも、工場排水などによる汚染によって湖水が富栄養化したことに加え、気温の上昇によってアオコの成長に適した水温となるなど、条件がそろったことが理由。

2400平方キロの広さを持つ太湖は中国第3の淡水湖。改革開放以来、急速に工業が発展した無錫市では、太湖から11キロ離れた浄水場から水の供給を受けており、アオコの発生とともに水道水が異臭を放ち始めた。アオコが無錫市の地下水源に影響を及ぼしたのが原因だが、1週間以上にわたって200万の市民が水道水を利用できなかったという。

アオコ発生後、毎日、1000～2000人が除去活動に従事し1000トンを超えるアオコを取り除いてきた。無錫市政府は、特別な装備のボートを100隻以上投入して、アオコの除去を進める予定にしているが、関係者は気温の上昇に気を揉んでいる。専門家によると、30度Cを超えるとアオコが急速に成長するためだ。

太湖の西300キロの場所にある安徽省の巢湖でもアオコの異常発生への脅威にさらされている。中国国内で5番目の広さ（780平方キロ）の巢湖では、面積が4～5平方キロの多数の帯状になったアオコが浮かんでいる。巢湖の西岸から3キロ離れた場所にある浄水場は6月下旬、水の供給を中止した。安徽省環境保護局関係者は、アオコの成長が急に進むようだと手のつけようがなくなるとしたうえで、状況が悪化した場合には、長江から水を引き込みアオコの異常発生を防止する意向を示している。

温家宝首相は、太湖でアオコが異常発生したことによって水道水の供給がストップした事態を深刻に受け止め徹底調査を命じた。首相は、太湖の汚染を低減する努力が払われてきたことを認めながらも、根本から取り組みが行われてこなかったとの見解を明らかにした。曾培炎副首相も、環境当局に対して、監督を強化するとともに、汚染物を湖に排出した工場に厳罰を科すよう命じた。

政府トップの発言は、中国の水問題がどれほど深刻化しているか、また中国政府が水問題をどれだけ重要視しているかという証でもある。

目次

エネルギー

- 2010年までに省エネ型電灯 5000万個導入めざす
- 華能電力が小型石炭火力の閉鎖を前倒し
- 三峡発電所の完全操業 3~4ヵ月早まる見通し
- 政府機関のエアコン温度設定を通達
- 中国5位電力が原発建設に向け1年債発行
- 中国、2020年までに1億kW超へ風力発電拡大も
- 中国、エタノール生産と石炭液化計画を見直し
- 中国、建設・運輸・政府建物部門の省エネに注力
- 中国、建物省エネに本腰
- 中国の石炭生産能力 2010年に31億トン
- 中国の田湾原発二期工事もロシア炉の採用が有力
- 長江で最も高いダムの建設がスタート
- 南京市政府、エアコンの設定温度を33度Cに
- 農村部の電力不足解消には小水力発電が有効
- 北京市、昨年並みの最大電力を6月に記録

環境

- 渇水によって836万人の飲み水が不足
- 漁場で1463件の汚染事故
- 中国、32万平方キロが砂漠化の恐れ
- 中国、環境汚染改善の兆し見えず
- 中国、気候変動国家計画を公表
- 中国、自然災害の発生件数が増加
- 中国が米国を抜いて世界最大の二酸化炭素排出国に
- 中国とインドが気候変動問題で足並み
- 中国遼寧省で30年ぶりの水不足
- 仏電力公社が中国から年間360万トンの排出権取得

その他

- 米国、中国へのハイテク輸出規制を強化
- 中国、電気製品の有害物質対策で新規則
- 中国、労働安全強化めざして通報制度
- 中国が「雷から子供を守れ」キャンペーン
- 中国が全国土地調査を実施
- 中国最大規模の海水脱塩プラントを浙江省に建設へ
- 中国政府、都市ゴミ処分の規制を強化
- 中国、水力発電など 87 件の CDM 案件を審査
- 中国での CDM 推進を EU が後押し

エネルギー

2010年までに省エネ型電灯 5000万個導入めざす

中国国務院は6月3日、省エネと汚染抑制に関する総合作業計画を公表し、政府や企業に対してすみやかな実施を呼びかけた。「新華網」が伝えた。

作業計画では、2010年までに全国規模で5000万個の省エネタイプの電灯を導入することを目標として、中央政府の各部局が率先して省エネタイプの電灯を採用するよう求めている。また、政府部局がエアコンやコンピュータ、プリンター、ディスプレイなどを調達するにあたって、エネルギーや水が節約でき環境にも優しい製品を購入することを義務付けた。

このほか作業計画では、老朽化した生産施設の閉鎖目標を掲げた。具体的には、出力の小さい石炭火力発電所を年内に1000万kW、2010年までに5000万kW閉鎖するとしている。鉄鋼生産設備についても年内に3500万トン、2010年までに5500万トン閉鎖する。

華能電力が小型石炭火力の閉鎖を前倒し

中国の5大発電会社の1つである華能集团公司は6月12日、効率が悪く環境汚染の原因の1つになっていた小型の石炭火力発電所の閉鎖を前倒しで行う意向を明らかにした。それによると、当初、5年内に合計出力で251万2000kWの小型石炭火力発電所を閉鎖する目標を掲げていたが、367万2000kWを閉鎖する。これは、同会社の総発電設備の約6%に相当する。

三峽発電所の完全操業 3~4ヵ月早まる見通し

中国最大の水力発電プロジェクトである三峽発電所の完全操業が3~4ヵ月早まる見通しとなった。6月4日付「新華網」が伝えた。

三峽発電所は、左岸と右岸の2つに分かれて全部で26基の発電ユニット(各70万kW)で構成される。左岸部に設置された14基のユニットは2005年9月までに運転を開始しており、今年5月までに1600億kWhの電力を中部や東部、南部の都市に供給した。右岸部には12基が設置されることになっており、来年5月までには据え付けが完了し、2008年には全26基の発電ユニットが運転を開始する予定。

政府機関のエアコン温度設定を通達

中国国務院は6月3日、夏の電力ピークを控え、省エネ策の一環として、公共施設のエアコン温度が25度Cを下回らないよう中央ならびに地方政府に通達した。同日付「新華網」が伝えた。

通達では、エアコンがついている時にはドアや窓をしめるよう細かく指示したほか、冬場には室内温度の上限を 20 度 C に設定するよう求めた。

中国 5 位電力が原発建設に向け 1 年債発行

中国 5 位の発電事業者である中国電力投資集団公司是資金調達のため 35 億元（約 560 億円）の 1 年債を発行した。6 月 19 日付「上海デイリー」が伝えた。

同公司是、中国北部に 500 億元（8000 億円）を投じて原子力発電所を建設する計画を持っている。

中国、2020 年までに 1 億 kW 超へ風力発電拡大も

中国政府は 2020 年までに風力発電設備容量を 3000 万 kW に拡大する目標を掲げているが、国家発展改革委員会は 6 月 20 日、適切な政策措置が講じられれば 8000 万～1 億 2000 万 kW に拡大することも可能との考えを明らかにした。同委員会は、どのような政策措置が必要かは明確にできなかった。

中国では昨年、134 万 7000kW の風力発電所が運転を開始したことにより、合計設備容量は 260 万 4000kW となり、ドイツ（2062 万 2000kW）、スペイン（1161 万 5000kW）、米国（1160 万 3000kW）、インド（627 万 kW）、デンマーク（313 万 kW）に次いで世界第 6 位となった。

国家発展改革委員会によると、年末までに新規の 200 万 kW の風力発電所が運転を開始すると見込まれている。

中国、エタノール生産と石炭液化計画を見直し

中国政府は、トウモロコシなどを原料としたエタノール生産が食糧や飼料の値上がりを招いているため、計画を見直す意向だ。また、石炭の液化には大量のエネルギーを要し、かえって資源の有効利用にならないとの判断から、計画自体を破棄する可能性が出てきた。国家発展改革委員会の関係者が表明した。10 日付「新華網」や 11 日付「チャイナ・デイリー」が伝えた。

また、13 日付「チャイナ・デイリー」は、同委員会当局者の話として、サトウモロコシやキャッサバ、サツマイモなどのそれほど重要ではない作物をエタノールの原料として利用することを中国政府が検討していることを明らかにした。

トウモロコシを原料としたエタノール生産工場は、吉林、黒竜江、河南、安徽の 4 つの省で稼働しており、生産能力は合計で 102 万トン。中国政府は、新しい設備を認可しないことに加えて、既設の 4 ヶ所の工場についても食糧以外の原料への転換をはかる。

国連食糧農業機関（FAO）の当局者は、中国のエタノール生産計画の見直しについて、きわめて堅実な決定と高く評価した。

中国、建設・運輸・政府建物部門の省エネに注力

中国の国会にあたる第10期全国人民代表大会（全人代）の第28回常務委員会で6月24日、省エネ法改正案の審議がスタートした。全人代の第一読会にかけられた改正案には現行法のほぼ倍に相当する新しい規定が盛り込まれており、とくに建設、運輸、政府建物の3つの部門での省エネに焦点が当てられている。同日付「新華網」が伝えた。

2005年の公式な統計によると、中国全体のエネルギー消費量のうち建設部門が27.5%、運輸部門が16.3%、政府の建物部門が6.7%を占めた。

中国、建物省エネに本腰

中国建設部（省）の黄衛・副部長は6月20日、政府による建物部門での省エネ拡大方針によって、建築資材市場規模が今後10年以内に1兆5000億元（約24兆円）に拡大するとの見通しを示した。「新華網」が伝えた。

中国では現在、省エネ建物と言われる建築物の占める割合は全体の1%にも満たない。中国政府は都市部の建物の半分以上を2010年までに省エネ仕様にするという目標を掲げており、建設部も近く、税制や資金調達も含めて省エネ建物の建設を推進するための優遇措置を打ち出す予定にしている。建設部は、既存の建物への省エネ装置の設置などにあたって内外からの投資を奨励する意向も表明している。

中国の石炭生産能力2010年に31億トン

中国国家炭鉱安全監察局によると、中国の年間石炭生産能力は2010年までに31億トンに達すると推定されている。中国石炭協会の予測では2010年時点の中国の石炭需要が25億トンとみられていることから、供給が需要を6億トン上回る。

現在、中国国内で建設中の炭鉱の生産能力は約11億トン。このうち年産能力が30万トン以下の小規模炭鉱が83%を占める。中国政府は非効率で事故が多い小規模炭鉱の新規認可をとりやめている。また、小規模炭鉱の閉鎖も進めており、今年には全国で1万カ所の炭鉱を閉鎖する計画。

中国の田湾原発二期工事もロシア炉の採用が有力

1号機に続いて年内には2号機が営業運転を開始するとみられている中国の田湾原子力発電所の二期工事（同3、4号機）でも、ロシアの原子炉が採用さ

れる可能性が強まった。ロシア連邦原子力庁と原子力輸出企業であるアトムストロイエクスポート社の関係者が6月19日に表明した。

江蘇省北部の連雲港市近郊の田湾原子力発電所は、ロシアの協力を得て1号機が1999年10月に着工し、今年5月に正式に営業運転を開始した。2000年9月に着工した2号機についても、年内には営業運転を開始する予定。

同発電所では、第二期工事にあたる3号機と4号機の建設が計画されているが、ロシアの関係者は中国側との協議が大きく進展したことを明らかにした。第二期工事の実施可能性を調査する作業グループも設立されており、年内には最終的な結論と詳細な設計計画が公表されることになっている。

長江で最も高いダムの建設がスタート

長江で最も高いダムの建設が6月6日、四川省で始まった。長江の上流に注ぐ雅ろう江（がろうこう）に計画されている錦屏水力発電プロジェクトの二期工事の一環として建設されるもので、ダムの高さは305メートル。完成までには約7年を要する。6月6日付「新華網」が伝えた。

二期工事自体はすでに2005年11月に始まっている。240億元（約3840億円）を投じて360万kWの水力発電所が建設される。2014年完成の予定で、166億2000万kWhの年間発電電力量が見込まれている。

雅ろう江の15キロ下流では錦屏水力発電プロジェクトの第一期工事（設備容量480万kW）が進んでおり、両方とも完成すれば合計発電設備容量は840万kWに達する。

南京市政府、エアコンの設定温度を33度Cに

中国江蘇省の省都南京市政府は、市政府関係機関に対してエアコンの設定温度を33度Cにするよう命じた。同市では昨年、設定温度を28度C、30度Cと2回にわたって上げていたが、中央政府の省エネ要請に応じる形で再度引き上げた。6月24日付「新華網」が伝えた。

市政府の10の部局が入っている市内の建物では、扇風機を購入して暑さをしのいでおり、今年に入って1回もエアコンを使っていないという。市政府の農林局関係者は、最初は大変だったが、今は慣れたと語っている。

農村部の電力不足解消には小水力発電が有効

中国工学院関係者はこのほど杭州市で開かれた会議で、農村部での電力不足解消には小水力発電所の開発が有効との見解を示した。6月13日付「インタファックス通信」が伝えた。

中国では昨年1年間で600万kWの小水力発電所が運転を開始し、小水力発

電所の合計設備容量は5000万kWに達した。総発電電力量は1500億kWhを記録し、水力発電全体の37%を占めた。今年も600万kW程度の小水力発電所が運転を開始するほか、2000万kWが建設中。

北京市、昨年並みの最大電力を6月に記録

北京市では6月8日の午後3時50分、今年に入って最大の1051万kWという電力需要を記録した。昨年記録した1081万kWの最大電力に匹敵する数字。例年より3ヵ月程度早いという。

環境

渇水によって836万人の飲み水が不足

中国国防弁処は6月22日、渇水により一時的に飲み水不足に陥った人数が前日までに836万に達したことを明らかにした。華北地域がとくにひどく、渇水被害は810万ヘクタールの作物に加えて、732万頭の家畜に及んだ。遼寧省や黒竜江省、内蒙古自治区などでは渇水による影響が深刻化している。同日付「新華網」が伝えた。

漁場で1463件の汚染事故

中国農業部(省)と国家環境保護総局(SEPA)は6月13日、漁業区域において昨年1年間で1463件の汚染事故が発生し、全体で9万4000ヘクタールが影響を受けたことを明らかにした。主な漁場96ヵ所での調査から分かった。直接的な経済損失は2億4300万元(約40億円)に達すると試算されている。「新華網」が伝えた。

中国、32万平方キロが砂漠化の恐れ

中国では32万平方キロの土地が砂漠化の危険にさらされている。中国国家林業局砂漠化防止センターの王信建・副所長が6月17日に明らかにした。「新華網」が伝えた。

王副所長によると、1990年代後半と比べると2001年以降は砂漠化のスピードが減速してきているものの、砂漠化による経済的損失は年間500億元(約8000億円)にも達すると推定されている。

中国、環境汚染改善の兆し見えず

国家環境保護総局(SEPA)が6月11日に公表した「2006年国家都市環境管理・総合整備年次報告書」によると、中国全体の都市の約60%が依然として

大気汚染に悩まされている現状が浮き彫りになった。それによると、クリーンで健康的な環境と国が定める基準をクリアしている都市は全体の 37.6% しかなかった。これは、2005 年の割合と比べて 7.3 ポイントの低下。

一方で、SEPA がブラックリストに載せるほど大気汚染が深刻だった都市は、2005 年に比べて 4 市減少し 39 市となった。このうち 7 市は、北部の山西省。同省は、中国最大の石炭供給地として知られている。また、重工業が集中している遼寧省の 7 市もブラックリストに掲載された。

依然として低い水準にはあるものの、下水処理の実施割合も 2005 年の 22.9% から 42.5% に上昇した。家庭ゴミについても、適切な処分が行われた割合が 2005 年は 20% 以下だったのに対して、2006 年は 59.5% に上昇した。中国では、200 の都市に集中的な下水処理施設がない。また、187 市では家庭ゴミの処分プラントがない。

SEPA は、こうした市当局に対して、環境保護分野への投資を拡大するとともに、関連インフラの整備を促進するよう働きかけている。なお中国政府は、第 11 次 5 年計画（2006～2010 年）のなかで、下水処理の割合を 70%、家庭ゴミの処分割合を 60% まで高めるという目標を掲げている。

中国、気候変動国家計画を公表

中国政府は 6 月 4 日、気候変動と取り組むための国家計画を公表した。同日、記者会見した国家発展改革委員会の馬凱主任（大臣）は、各種クリーン技術の導入やエネルギー効率の改善など、あらゆる手段を講じて温室効果ガスの排出削減に取り組むとの方針を明らかにする一方で、排出削減の量的目標については明示しなかった。

国家計画では、2010 年までの二酸化炭素の排出削減に関して、水力発電の開発によって 5 億トンの削減を見込んでいる。また、原子力発電の拡大によって 5000 万トン、バイオマス・エネルギーの利用拡大によって 3000 万トンの排出が削減できると見積もっている。このほか、コジェネレーションを含めた火力発電所の効率化や送電効率の改善によって 1 億 1000 万トン、炭鉱メタンなどの再利用によって 2 億トンの二酸化炭素の排出が抑制できると試算している。

中国、自然災害の発生件数が増加

中国気象局の鄭国光局長は 6 月 19 日、異常気象によって毎年 1000 億元（約 1 兆 6000 億円）を超える経済損失がもたらされていることを明らかにした。穀物の生産量減少も年間 1000 万～2000 万トンに達しているという。「新華網」が伝えた。

鄭局長によると、台風や暴風雨、竜巻などによる自然災害の発生件数は近年、増加傾向にある。今年6月15日までの洪水によって120万ヘクタールの作物と2270万人が影響を受けた。被害総額は89億元（約1424億円）に達した。

中国が米国を抜いて世界最大の二酸化炭素排出国に

オランダ環境評価庁（MNP）は6月19日、2006年の中国の二酸化炭素排出量が米国を抜いて世界最大になったとの推計結果を公表した。それによると、米国の昨年の二酸化炭素排出量が58億トンだったのに対して、中国は62億トンとなり米国の排出量を初めて上回った。

2005年時点では、中国の二酸化炭素排出量は米国の排出量を2%下回っていた。MNPは、発電向けやセメント製造向けの石炭利用の拡大が排出増大につながったと分析している。1人あたりの排出量では、中国は米国の4分の1、英国の2分の1の水準にある。

MNPは、化石燃料の燃焼とセメントの製造によって排出される二酸化炭素だけを集計しており、森林伐採や地下での石炭燃焼、ガスフレアリング、航空運輸産業から発生する二酸化炭素は除外されている。また、農業部門で発生するメタンや産業プロセスから発生する亜酸化窒素などの温室効果ガスも含まれていない。

中国とインドが気候変動問題で足並み

中国の胡錦濤・国家主席とインドのマンモハン・シン首相は6月7日、気候変動対策で足並みを揃えることで合意した。6月8日付「新華網」が伝えた。

胡錦濤・国家主席は、「差別化された共通の責務」という原則にしたがい、温室効果ガスの排出削減にあたっては先進国がまず義務を果たさなければならないと指摘。また、発展途上国の持続可能な成長を促進するとともに、発展途上国が気候変動に対処できるようにするためにも、先進国が資金援助や技術移転を強化する必要があると強調した。一方、シン首相は、気候変動に対する中国とインドの考え方は基本的に同じとの見解を示した。

中国遼寧省で30年ぶりの水不足

中国北東部の遼寧省は30年ぶりの渇水に直面している。同省政府関係者によると、100万を超える住民の飲み水が不足している。6月19日付「新華網」が伝えた。

遼寧省のほぼ全市に相当する14市に渇水の影響が及んだ。とくに北西部と中南部の状況が深刻で、中小規模の88カ所の貯水池が干上がった。省政府当局者によると、渇水によって127万の住民と47万3800頭の家畜、140万ヘ

クターの農地が影響を受けた。省政府は、給水車で水の配給活動を開始したが、給水を受けた人は8万8500人に過ぎない。6月に入っての高温と雨不足が原因という。

● 仏電力公社が中国から年間360万トンの排出権取得

中国の広東核電集団公司是6月12日、京都議定書のCDM(クリーン開発メカニズム)を活用し、フランス電力公社(EDF)との間でクレジット(排出削減量)売買契約に調印した。EDFが、同会社の風力発電プロジェクト(合計40万kW)から発生する二酸化炭素の排出権(年間360万トン相当)を購入するというもの。

その他

● 米国、中国へのハイテク輸出規制を強化

中国政府は6月18日、米国が中国向けのハイテク技術輸出規制を強化したことに対して抗議した。「チャイナ・デイリー」が伝えた。

米国商務省は6月15日、中国向け輸出に関して政府の許可を義務付けた20品目を追加した。具体的には、慣性航法システム、レーザー、劣化ウラン、航空機、高性能コンピュータ、カーボンファイバー、複合材料、特殊アンテナ、水中システムなど。

● 中国、電気製品の有害物質対策で新規則

中国情報産業部(省)によると、電気製品の汚染管理を強化する6つの新しい規則が今年下半期にも公布される。この規則は、今年8月に正式に発効する欧州連合(EU)の「エネルギー使用製品」(Energy Using Products: EUP)指令に対応したもの。6月13日付「新華網」が伝えた。

EUP指令では、電気製品の設計や製造、輸送、利用、リサイクルに関する環境に優しい基準が要件として課されており、中国としてもEUへの電気製品の輸出にあたって、新しい指令への対応が不可欠と判断した。

8月に公布が予定されている中国の新しい規則では、有害物質が電気製品から漏れ出ないことを生産者が保証するよう求めている。

● 中国、労働安全強化めざして通報制度

中国国家安全生産監督管理局(SAWS)の李毅中・局長は、労働安全の取り締まり強化の一環として、一般の人や報道機関に対して労働現場での事故や違

法行為を通報するよう要請した。6月16日付「新華網」が伝えた。

6月1日に発効した労働現場での事故の通報・調査に関する新しい規則では、組織や個人がSAWSや関連の政府機関に事故や違法行為を通報することを権利として認めている。また、通報を受けた関係の政府機関は、法規にしたがい迅速に問題と取り組むことを求めている。

中国が「雷から子供を守れ」キャンペーン

中国国家気象局、教育部（省）などの関係省庁は6月6日、国内の42万を超える初等・中等学校に対して、雷から身を守るための手引きの配布を開始した。雷による被害が拡大してきているのを踏まえたもの。「新華網」が伝えた。

中国の雷被害は、増加傾向にある。2003年には、雷による被害総数は全部で7625件だったが、2004年8892件、2005年1万1026件、2006年1万9982件と大幅に増え、昨年1年間だけで6億元（96億円）を超える経済的損失をもたらした。

雷による死者数も2005年に619人だったものが昨年は717人に増加した。この人数は雷による直接死者数で、落雷によって発生した火災による死亡件数を含めると年間の死者数は1000人を超える。

気象局によると、全体の死者数のうち18歳以下が約10%を占める。重慶市開県では5月23日、雷によって児童7人が死亡、44人が負傷した。重慶市では1週間後にも、雷によって1人が死亡した。

中国が全国土地調査を実施

中国国務院によると、政策立案に欠かせない正確な土地データを取得するための第2回全国土地調査が7月1日にスタートする。6月21日に国務院が公布した通知では、地方政府は2009年6月末までに調査を終了し、同10月31日までに国土資源部（省）に報告することになっている。6月21日付「新華網」が伝えた。

今回の調査によって得られたデータをもとに土地計画が立案されるほか、食糧安全保障に不可欠な耕作地の防護手段などが策定されることになっている。

中国最大規模の海水脱塩プラントを浙江省に建設へ

浙江省象山县に中国でも最大規模の海水脱塩（淡水化）プラントが建設されることが決まった。象山县政府と大唐国際発電股份有限公司は、西周鎮に共同で処理能力が日量10万トンの海水淡水化プラントを建設する協定を締結した。総工費は11億元（約176億円）。完成すれば、50万人以上に飲料水を供給できる。国家発展改革委員会の承認を得て、正式着工となる。6月13日付「チ

「チャイナ・デイリー」が伝えた。

大唐国際発電股份有限公司によると、この海水淡水化プラントは華南地区としては最大で、中国全体でも2番目の規模という。中国で最大の海水淡水化プラントは現在、飲料水不足が深刻な天津市で建設されている。

象山県政府によると、海水1トンの淡水化コストは6元(約96円)未満で、住民にはトンあたり2.5元(約40円)で供給される予定。

中国政府、都市ゴミ処分の規制を強化

中国政府は、都市ゴミ処分業者の規制を強化する。7月1日に発効する新しい規則では、都市ゴミの処分が水や大気、土壌に及ぼす影響を定期的にモニターすることを業者に要求している。規則に違反した場合には、最高で10万元(約160万円)の罰金が科される。ゴミの処分施設の解体や閉鎖を行う事業者が当局の承認を得ないで作業した場合も同様。6月5日付「新華網」が伝えた。

新しい規則によると、事業者が処分事業を中止するにあたっては地元当局の承認が必要になる。また規則では、新しいゴミ処分技術を開発するための政策や施策を政府が採用することが明記されている。

中国、水力発電など87件のCDM案件を審査

中国国家発展改革委員会は6月28、29の両日、専門審査委員によるクリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクトの第33回審査会を開催した。

同審査会では、水力発電プロジェクト46件、炭鉱・炭層ガス発電プロジェクト13件、風力発電プロジェクト10件、バイオマス発電プロジェクト5件、ゴミ埋め立てによるメタンガス発電プロジェクト1件など、合計で87件のCDMプロジェクト案件が審査された。

なお審査会では、申請者の代表1名がプロジェクトの概要を5分間で説明した。

中国でのCDM推進をEUが後押し

中国と欧州連合(EU)のクリーン開発メカニズム(CDM)推進協力プロジェクトが6月28日、正式にスタートした。中国とEUは2005年、気候変動パートナーシップ協定に調印。その一環として、EUが280万ユーロを提供し、法規や政策の制定を通じて、中国でのCDMの発展を共同で促進することになった。